

月例経済報告

平成8年10月11日 経済企画庁

目次

概観

我が国経済

海外経済

総括判断

各論

国内需要:個人消費の回復は緩やか

生産雇用:改善の動きがみられるものの厳しい雇用情勢

国際収支:輸入は増加傾向ながら、伸びは鈍化

物価:消費者物価は安定

金融財政:長期金利は低下

海外経済:ドイツの景気、緩やかに改善

概観

我が国経済

需要面をみると、個人消費は、一部にやや弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。8年4～6月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.7%減(年率2.9%減)となり、うち内需寄与度はマイナス0.5%となった。産業面をみると、鉱工業生産は、緩やかながら増加傾向にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、一部に慎重さがあるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、このところ伸びは鈍化している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は緩やかな縮小傾向で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月は、おおむね109円台から110円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、9月は低下した。株式相場は、9月は中旬にかけて上昇し、その後横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、8月は前年同月比3.7%増となった。

海外経済

アメリカでは、景気は拡大しているが、このところテンポは緩やかである。実質GDPは、96年1～3月期前期比年率2.0%増の後、4～6月期は同4.7%増(確定値)となった。個人消費はこのところ増勢に鈍化がみられる。設備投資は増加しているが、このところテンポは緩やかである。住宅投資は高水準で推移している。鉱工業生産(総合)は増加が続いている。雇用は拡大している。物価は

安定している。経常収支赤字は拡大している。株価は、9月上旬から下旬にかけて上昇し、最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気拡大のテンポは徐々に高まっている。失業率は、フランスでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは鈍化している。韓国では、景気は緩やかに減速している。国際金融市場の9月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね上昇基調で推移した。

国際商品市況の9月の動きをみると、全体ではやや弱含みで推移した。9月の原油スポット価格(北海ブレント)は、強含みで推移し、一時23ドル台後半まで上昇した。

総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資、住宅建設等に明るい動きがみられ、個人消費も基調としては緩やかな回復傾向にある。こうしたことを背景に生産は緩やかながら増加傾向にある。このように、民需は引き続き堅調に推移しており、景気は回復の動きを続けている。ただし、足元、そのテンポは緩やかである。また、雇用情勢は改善の動きがみられるものの厳しい状況が続いているなど、懸念すべき点もみられる。

政府は、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、今後とも、金融の緩和基調と相まって、内需の拡大、不良債権問題の処理及び土地の有効利用の促進等を図るとともに、規制緩和など各種経済構造改革を推進することとする。

各論

国内需要:個人消費の回復は緩やか

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、8年1~3月期前期比 2.9%増(年率 12.2%増)の後、8年4~6月期は同 0.7%減(同 2.9%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス 0.5%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス 0.2%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比 1.3%減)は減少した。民間企業設備投資(同 1.6%増)は引き続き増加した。民間住宅(同 3.7%増)は引き続き増加した。また、財貨・サービスの輸出は前期比 1.0%増、財貨・サービスの輸入は同 2.6%増となった。

個人消費は、一部にやや弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向にある。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月 3.5%増の後、7月は 4.4%減(前月比 7.8%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 5.1%減、勤労者以外の世帯では同 2.1%減となった。形態別にみると、商品・サービスともに減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 3.1%減、勤労者世帯では同 4.7%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月 9.6%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で7月 3.0%減の後、8月 0.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で7月 2.5%減の後、8月 0.2%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月は 5.4%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で8月は 6.7%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が 0.6%減、海外旅行は 1.5%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比

で7月0.4%増の後、8月(速報)は2.9%増(事業所規模30人以上では同4.4%増)となり、うち所定外給与は、8月(速報)は同5.7%増(事業所規模30人以上では同5.7%増)となった。実質賃金は、前年同月比で7月0.1%増の後、8月(速報)は2.7%増(事業所規模30人以上では同4.4%増)となった。なお、6~8月合算の特別給与(速報)は、前年同期比0.7%増(前年は同0.6%減)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月13.4%増(前年同月比21.7%増)となった後、8月は9.1%減(前年同月比14.3%増)の12万9千戸(年率155万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比11.7%減、前年同月比22.5%増となった。8月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比10.4%減(前年同月比26.1%増)、貸家は同8.3%減(同4.5%増)、分譲住宅は同2.0%増(同13.3%増)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(8月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の8年度設備投資計画は、製造業で前年度比7.6%増(5月調査比1.0%上方修正)、非製造業で同6.2%増(同0.3%上方修正)となっており、全産業では同6.6%増(同0.5%上方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比4.7%増(5月調査比2.4%上方修正)、非製造業で同3.6%減(同3.2%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同6.8%減(同5.2%上方修正)、非製造業で同5.0%減(同8.8%上方修正)となっている。

なお、8年4~6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で7.3%増(うち製造業4.7%増、非製造業8.6%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で6月は9.6%減(前年同月比3.2%増)の後、7月は13.6%増(同22.0%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月期は前期比で8.2%減(前年同期比11.0%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、おおむね横ばいで推移しており、前月比で7月21.4%増の後、8月は19.6%減(前年同月比3.1%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比8.3%増(前年同月比16.4%増)、非製造業は同18.8%減(同0.2%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で6月31.7%減の後、7月は14.4%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で7月0.8%減の後、8月は8.2%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で7月23.1%減の後、8月は0.4%減となった。

生産雇用:改善の動きがみられるものの厳しい雇用情勢

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、緩やかながら増加傾向にある。在庫は8月は増加した。

鉱工業生産は、前月比で7月4.9%増の後、8月(速報)は窯業・土石製品、精密機械等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、1.9%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で9月は機械、化学等により0.1%増のあと、10月は機械、鉄鋼等により3.2%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月4.1%増の後、8月(速報)は耐久消費財、資本財等が減少したことから、1.8%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月1.2%減の後、8月(速報)は一般機械、窯業・土石製品等が減少したものの、電気機械、金属製品等が増加したことから、0.6%増となった。また、8月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は116.4と前月を1.0ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は8月は減少し、在庫は増加した。

輸送機械では、生産は8月は減少し、在庫は2か月連続で増加した。化学では、生産は8月は減少し、在庫は3か月連続で増加した。

第3次産業活動の動向をみると、前期比で1～3月期 1.5%増の後、4～6月期は 0.7%減となったものの、緩やかな増加傾向にある。

農業生産の動向をみると、平成8年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、102の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、7月0.72倍の後、8月0.71倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、7月1.16倍の後、8月1.20倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、8月は前年同月比 1.3%増(前年同月差69万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、7月前年同月比 0.8%増(季節調整済前月比 0.0%増)の後、8月(速報)は同 0.5%増(同 0.1%減)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.6%減)、産業別には製造業では同 2.0%減となった。8月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差9万人減の 222万人、完全失業率(同)は、7月 3.4%の後、8月 3.3%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では7月前年同月比10.1%増(季節調整済前月比 2.4%増)の後、8月(速報)は同10.7%増(同 0.9%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比11.0%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、一部に慎重さがあるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測調査」(8月調査)によると、主要企業(全産業)では、8年度上期の経常利益は前年同期比10.7%の増益(除く電力・ガスでは同16.1%の増益)の後、8年度下期には同 5.2%の増益(除く電力・ガスでは同 6.1%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では8年度上期に前年同期比18.0%の増益の後、8年度下期には同 9.5%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度上期に前年同期比12.7%の増益の後、8年度下期には同 0.6%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では8年度上期に3.60%になった後、8年度下期は4.26%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度上期に 1.57%となった後、8年度下期は1.60%と見込まれている。こうしたなかで企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が拡大し、非製造業では「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は8年度上期には前年同期比50.8%の増益の後、8年度下期には同21.6%の増益が見込まれている。また非製造業では、8年度上期に前年同期比13.1%の増益となった後、8年度下期には同 5.3%の増益が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が縮小し、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並の水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、8月は 815件で前年同月比13.6%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、卸売業で10.5%の増加となる一方、サービス業で32.2%、小売業で21.5%の減少となった。

国際収支:輸入は増加傾向ながら、伸びは鈍化

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で7月 2.8%増の後、8月は 2.9%増(前年同月比

0.2%増)となった。この動きを品目別(金額ベース)にみると、電気機器、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、EU等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、このところ伸びは鈍化している。通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で7月13.1%増の後、8月は7.7%減(前年同月比0.9%減)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、製品類(金属及び同製品、その他)等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、中近東等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、7月に3,564億円の黒字の後、8月は7,038億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は緩やかな縮小傾向で推移している。7月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、749億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が拡大し、経常移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、6,521億円となった。投資収支(原数値)は、3,856億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、4,171億円の赤字となった。

9月末の外貨準備高は、前月比10.0億ドル増加して2,150.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月は、おおむね109円台から110円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、9月は、72円台から73円台で推移した。

物価：消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

8月の国内卸売物価は、鉄鋼(H形鋼)等が上昇した一方、電気機器(集積回路)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比0.7%の下落)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したことに加え、円高から円ベースでは前月比0.9%の下落(前年同月比5.0%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比0.6%の下落(前年同月比10.3%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.2%の下落(前年同月比0.5%の上昇)となった。

9月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が0.6%の上昇、中旬が0.2%の上昇、輸入物価は上旬が0.5%の上昇、中旬が0.1%の上昇、総合卸売物価は上旬が0.2%の上昇、中旬が保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、8月は前年同月比0.7%の下落(前月比0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等は上昇したものの、化学等の下落により9月は下落した。9月の動きを品目別にみると、薄鋼板等は上昇したものの、酸化チタン等が下落した。

消費者物価は、安定している。

8月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比0.2%の上昇(前月比0.1%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.2%の上昇(前月比0.2%の下落)となった。

9月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海藻等の下落から前年同月比0.4%の下落(前月比0.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.3%の下落(前月比0.3%の上昇)となった。

金融財政:長期金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、9月は低下した。株式相場は、9月は中旬にかけて上昇し、その後横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は8月は前年同月比 3.7%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、9月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、9月は低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、8月は、短期は 0.054%低下し、長期は 0.069%低下したことから、総合では前月比で 0.062%低下し 2.046%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月(速報)は 3.7%増となった。また、広義流動性でみると、8月(速報)は、3.7%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、8月(速報)は前年同月比 0.7%増となった。9月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 4,390億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 4,130億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、9月は中旬にかけて上昇し、その後横ばいで推移した。

海外経済:ドイツの景気、緩やかに改善

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大しているが、このところテンポは緩やかである。実質GDPは、96年1~3月期前期比年率 2.0%増の後、4~6月期は同 4.7%増(確定値)となった。個人消費はこのところ増勢に鈍化がみられる。設備投資は増加しているが、このところテンポは緩やかである。住宅投資は高水準で推移している。鉱工業生産(総合)は増加が続いている。雇用は拡大しているが、9月は減少した。雇用者数(非農業事業所)は8月前月差24.1万人増の後、9月は同 4.0万人減となった。失業率は9月 5.2%となった。物価は安定している。8月の消費者物価は前月比 0.1%、生産者物価は同 0.3%とともに上昇した。経常収支赤字は拡大している。9月の長期金利(30年物国債)は、7%前後で推移した。株価(ダウ平均)は、9月上旬から下旬にかけて上昇し、最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気拡大のテンポは徐々に高まっている。4~6月期の実質GDPは、ドイツでは前期比年率 6.1%増、フランスでは同 1.5%減、イギリスでは同 2.2%増となった。鉱工業生産は、ドイツでは増加傾向であるが、フランスでは伸び悩んでおり、イギリスでは回復の兆しがみられる(鉱工業生産は、ドイツ8月前月比 0.8%増、フランス6月同 0.2%減、イギリス7月同 0.5%増)。失業率は、フランスでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある(8月の失業率は、ドイツ10.3%、フランス12.6%、イギリス 7.5%)。物価は安定している(8月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比 1.4%、フランス同 1.6%、イギリス同 2.1%)。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは鈍化している。物価上昇率は低下している。貿易収支は、黒字基調へと転じた。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、低水準で推移している。物価上昇率は、やや高まっている。貿易収支は、輸出の減少から、大幅な赤字となっている。

国際金融市場の9月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね上昇基調で推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年 = 100)9月30日98.4、8月末比 1.4%の増価)。内訳をみると、9月30日現在、対円では8月末比 2.2%、対マルクでは同 2.9%それぞれ増価した。

国際商品市況の9月の動きをみると、全体ではやや弱含みで推移した。9月の原油スポット価格(北海ブレント)は、強含みで推移し、一時23ドル台後半まで上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)